

事務事業 No./名 称	☐ サービス部門 総務-11 ☒ 支 援 部 門 国勢調査事業						
主管課	総務課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	各種施策立案のための基礎資料を提供し、市民のための施策向上を図る。 目標回収率 100%						
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考		
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数						
運営資源 状 況	決算値(千円)	69,437	-	-			
	(国・県)	69,437					
	(負担金等)						
	(一般財源)	0					
	人員配置数	2.0人	-	-			
	人件費(千円)	18,077					
	協 働 の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	87,514					
	市民1人当 りの経費(円)	494					
	対象者1人 当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
		目標値					
		実績値					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。					
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。					
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)		⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
国勢調査事業	69,437千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
	事業の概要	統計法に基づく基幹統計調査である国勢調査を全市民を対象に実施し、速報値による町丁字別人口・世帯数を公表した。							
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性	
	事業の概要								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性	
	事業の概要								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性	
	事業の概要								
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性	
	事業の概要								

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)					
H22年度の課題	生活形態の多様化やオートロックマンションの増加などにより、面接が困難な世帯の増加により調査環境が悪化している。				
課題解決のための取組	マンションについては事前に訪問し、ポスター等の掲示や管理人の調査の趣旨を説明。また調査員が世帯を訪問する際は時間帯や曜日を変えるなどしてなるべく世帯と面接ができるようにした。また、ホームページに速報値として「町丁字別人口・世帯数」を掲載した。				
未解決の課題	課題と同じ				
今後の方針	調査の実施にあたっては、市民の協力が得られるように、積極的に調査の広報活動を実施していく。				
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ ☐ 事業完了	課長名 総務課長 内藤 昭二

個別事業の概要

(単位:千円)

[illegible]